

2022年(令和4年)8月30日(火曜日)



日立ソリューションズ 竹田 広光社長



2019年度からスタートした中期経営計画は、産業や社会、公共といった全業種に向けたSIの強化と、モバイルやセキュリティ、働き方改革といった得意領域を軸にしたデジタルトランスフォーメーション(DX)の支援に取り組んできた。施策は着実に成果となり、最終年度の21年度は売り上げ、営業利益ともに過去最高を更新し、計画を達成できた。

強み生かせる5重点事業を拡大

22年度は新中期経営計画が始まった。日立製作所グループで当社のSI力をさらに生かせるようにするとともに、新たに「ワークスタイルイノベーション」「モダンイズイノベーション」「セキュリティイノベーション」「サプライチェーン」の5つの重点事業を定め、展開する。当社にしかできない強みをより強くすることをキーワードに取り組みたい。これまで産業別に展開していたため、部門横断的に技術やノウハウを集めて体系化していく。ワークスタイルでは、マイクロソフトの「チームズ」を活用できる「仮想オフィス」を社内展開し今年4月から外販をスタート。日立グループで受注したほか約60件の引き合いがある。実際のオフィスでの働き方などを併せて新規事業の創出に向けた取り組みも加速する。各事業部から部長が異動し、議論を進めている。この先は技術や人財の強みを最大化できるように部門横断で議論し、中計にどぞまらず5年先、10年先を見据えた成長計画を立てていきたい。

「インベーション」「ペイメントイノベーション」「モダンイズはモバイルをはじめ、クラウドやローコード開発などを組み合わせ、システム環境を高度化する。セキュリティはコンサルティングから運用まで体系立てて支援する計画だ。サプライチェーンやペイメントは、含め提案していきたい。モダンイズはモバイルをはじめ、クラウドやローコード開発などを組み合わせ、システム環境を高度化する。セキュリティはコンサルティングから運用まで体系立てて支援する計画だ。サプライチェーンやペイメントは、

※本記事は、発行元の許可を得て掲載しております。